

編集・印刷
独立行政法人国営印刷局

[目次]

〔省令〕

- 衆議院比例代表選出議員の選舉における政党その他の政治団体の名称、略称等について異動の届出があつた件 (中央選舉管理会七)
- 政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件 (政治資金適正化委一八)
- 政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人認定を失した旨の背面の提出があつたので、その旨を公告する件 (同二九)
- 電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第一条の三の規定に基づき学校の認定を取り消した件 (同一一六)
- 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部を改正する省令 (総務四八)
- 大学設置基準及び短期大学設置基準の一部を改正する省令 (文部科学二三)
- 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則の一部を改正する省令 (経済産業三七)
- 金融商品取引法第五十七条の十八第三項の規定による同法第五十七条の十二第一項の指定の失効に関する件 (金融四三)
- 金融商品取引法第五十七条の十二第一項の規定による特別金融商品取引業者の親会社の指定に関する件 (同四四)
- 衆議院小選挙区選出議員の選舉における候補者となるべき者の選定の手続について異動の届出があつた件 (総務一八一)
- 衆議院比例代表選出議員の選舉における衆議院名簿登載者の選定の手続について異動の届出があつた件 (同一一八二)

〔告示〕

- | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| ○高圧ガス保安法第五十八条の三十一第二項において準用する同法第五十八条の二十二の規定に基づく指定保安検査機関の事業所の所在地の変更の届出があつた件 (同一一六) | ○電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第一条の三の規定に基づき学校の認定を取り消した件 (同一一七) | ○道路に閉する件 (東北地方整備局一〇三) | ○住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により登録住宅性能評価機関を登録した件 (関東地方整備局一一一) |
| ○政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者の登録を抹消した者を公告する件 (同二九) | ○消費生活協同組合法施行規則第八十四条第一項第二号の規定に基づき支払備金として積み立てる金額の特例を定める件 (厚生労働三五五) | ○保安林の指定をする件 (農林水産一二五四一二五六) | ○住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により登録住宅性能評価機関を登録した件 (中国地方整備局七八) |
| ○金融商品取引法第五十七条の三十一第二項において準用する同法第五十八条の二十四の規定に基づき指定保安検査機関の業務の全部を廃止する旨の届出があつた件 (経済産業一三) | ○出願公表後に名称変更がなされた件 (同一一六三) | ○土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件 (中部近畿産業保安監督部) | ○道路に関する件 (北海道開発局五五) |
| ○高圧ガス保安法第五十八条の三十一第二項において準用する同法第五十八条の二十四の規定に基づき指定保安検査機関の業務の全部を廃止する旨の届出があつた件 (経済産業一三) | ○種苗法第十三条第二項の規定に基づき品種登録出願を取り下げた件 (同一一六四) | ○土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件 (中部近畿産業保安監督部) | ○道路に関する件 (北海道開発局五五) |
| ○高压ガス保安法第三十五条第一項第一号の規定に基づき、指定保安検査機関を指定した件 (同一一四) | ○出願公表後に名称変更がなされた件 (同一一六三) | ○土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件 (中部近畿産業保安監督部) | ○道路に関する件 (北海道開発局五五) |
| ○高压ガス保安法第五十八条の三十一第二項において準用する同法第五十八条の二十四の規定に基づき指定保安検査機関の業務の全部を廃止する旨の届出があつた件 (経済産業一三) | ○出願公表後に名称変更がなされた件 (同一一六三) | ○土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件 (中部近畿産業保安監督部) | ○道路に関する件 (北海道開発局五五) |

〔国会事項〕

〔人事異動〕

内閣

法務省

〔官庁報告〕

官庁事項

指定期間内に公表する公示
(中部近畿産業保安監督部)

〔資料〕

〔開議決定等事項〕

〔公告〕

諸事項

官庁

移送取扱所の使用停止命令、財團、司法書士懲戒処分、前払式支払手段発行者の発行保証金に係る債権の申出、鉱業法第一四二条関係

裁判所 相続、失踪、除権決定、破産、特別清算、会社更生、再生関係

特殊法人等 国民年金基金変更関係

会社その他 移送取扱所の使用停止命令、財團、司法書士懲戒処分、前払式支払手段発行者の発行保証金に係る債権の申出、鉱業法第一四二条関係

